

太陽光FIT後放置ゼロを目指した取組みについて

事業用太陽光はFITで20年間固定価格で買い取り。

2032年から順次、買取期間が切れ、買取価格が大幅に低減（40円→7円等）

リスク懸念

- ① パネルが撤去されず放置
- ② 太陽光発電の大規模な停止
- ③ 大規模なパネルの廃棄

残された買取期間で対策

懸念事項

① 太陽光パネルが撤去されず放置

② 太陽光発電の大規模な停止

③ 大規模なパネルの廃棄

FIT後放置ゼロ対策検討会議

現状と課題

必要な対策等

①【貯める】撤去資金の確保

国の「廃棄等費用積立制度」（FIT積立制度）で10年間で廃棄等費用を一定額積立て

↓
物価上昇等により、撤去資金が不足することが懸念され、十分な資金を確保する対策が必要

②【使う】適地での長期利活用

FIT期間終了後も、温暖化対策のためには太陽光発電を継続することが必要

↓
災害リスク、景観・自然等に支障、非適切管理など課題がある施設に対する対応の検討が必要



国は、多量の太陽光パネル排出者には実質的にリサイクルを義務化。その他は段階的に義務付け対象を拡大。

③【リサイクル】リサイクル体制確保

・現在のFIT積立制度のみでは、太陽光パネルの撤去・リサイクル費用に不足する可能性が高い。（要因①物価高騰、②設置場所、③リサイクル関係増）
 ・事業者に対し①撤去費用の見積もり、②不足額の積立を要請。
 ・県からメガソーラー等の大規模事業者に要請し、中小規模の事業者に対しては、市町村と連携して必要な対策を要請する。
 ・国に、積立額等の積増、不法投棄対策の強化等を要請

太陽光パネルは30年から35年程度は使用できる可能性が高い。
 ・FIT期間終了後も適切に管理し、電力の集約や需要家への直接供給なども検討し、効率的に発電を継続する。

傾斜地などの災害リスク、景勝地など自然・景観等への支障、不適切管理がある施設など、県・市町村が連携して、事業者に対して事業終了後の撤去、資金確保等に取り組むことを求める。

国に、早期にすべての太陽光パネルのリサイクル義務化を求める。義務化を行わなければ、埋立（最終処分）に流れ、最終処分場の容量を圧迫する。
 県内で高度なリサイクル施設が整備できるよう、ガラスをリサイクルする技術開発と、経済的に成り立つ社会実装に対して、様々な形で、柔軟に国が支援することを要請

⇒本県の豊かな自然環境も未来に残すために取組む